

経営課題4 「子どもの学び」と「子育て世代」を

応援するまちづくり

- ・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要があります。
- ・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一層反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ経営資源を活用した取組みが必要です。
- ・家庭学習が習慣になっている子どもの割合を増やす必要があります。
- ・区内の子育て支援団体やグループの活動を充実する必要があります。
- ・子育て世代が住みたくなる魅力を創造し発信する必要があります。
- ・平成27年度施行の子ども・子育て新制度が対象とする入所保留児童数に対する入所枠を確保する必要があります。

「子どもの学び」と「子育て世代」を応援する まちづくり



地域の強みを活かした教育力向上 他

子どもたちが自ら学び、考え、課題を解決し成長していく力をはぐくむほか、子育てしやすい環境を作る。

1 「子どもの学び」の応援

- ・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進します。
- ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを活かして「児童・生徒の学力・体力の向上」を目指した家庭教育支援と特色ある学校づくりの支援に取り組みます。
- ・児童・生徒の教育環境の向上を図るため、小学校の規模の適正化を図る外、学校園と協働し、教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行います。また、学校でのボランティア活動を支援するとともに、その人材確保に取り組みます。さらに、地域と連携し、子どもの見守りや健全育成などに取り組みます。
- ・小学校の適正配置について具体的な検討を進めます。

1) 分権型教育行政の推進、教育課題解決への取り組み 【予算額 76千円】

分権型教育行政を推進し、保護者や地域住民の学校教育への参加を促進しその意向を学校運営に反映して、より良い学校教育を推進するとともに、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない横断的な課題への対応について学校を支援する。

目 標 保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取った新規の取組件数：2件

結 果 6件

自己評価 目標達成

取組実績

- ・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回
- ・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回（うち1回は小中合同）
- ・区内17校園の学校協議会への教育委員会兼務職員の出席：各校園3回（1小学校のみ2回）
- ・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回

2) 家庭学習促進 【予算額 175千円】

家庭学習の促進を図るため、平成26年度に「港区版 家庭学習の手引き」を、平成27年度にその概要版パンフレットを作成。

平成28年度の新学期に新小学1年生を始め、小学校の全保護者に対し、これを配布し、学校・地域等と連携して活用を図る。

また、大阪市塾代助成事業など、学校外での学習の場への参加を促す取組みを行う。

目 標 家庭学習の促進に資するための、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取った新規の取組みを1件以上行う。

結 果 1 件

自己評価 目標達成

取組実績

- ・家庭学習の手引きを作成し、新小学 1 年生の保護者に配布
- ・区民センター等の空き室を利用した自習室の開設

3) 地域の強みを活かした教育力向上 【予算額 730千円】

区内の教育資源（大阪プール、海遊館など）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。

目 標 各取組メニューの提供先となる対象（学校や参加者など）へのアンケートにおける肯定的意見：7割以上

結 果 10 割

自己評価 目標達成

取組実績

- ・スケート教室 4 小学校、1 中学校・海遊館 4 小学校、2 中学校
- ・絵本による読書活動促進スタートアップ事業の実施 1 回
- ・こどもサイエンスカフェの実施 4 回
- ・「海・船のお話会と海の環境学習や体験型見学会」の参画・実施 3 校 151 名

4) 多文化共生教育スタートアップ事業 【予算額 3,588千円】

区役所、区保健福祉センター、学校、地域の NPO 等が多文化共生教育を軸に連携して、外国籍住民のエンパワメント及び日本国籍住民の多文化共生の意識を醸成し、多様な人々がその能力を発揮できる多文化共生のまちづくりを推進するため、有機的に連携した取組みを実施することによって、教育を軸に多文化共生を推進するシステムを構築するためのスタートアップ事業を行う。

目 標 ・学習サポート等派遣を実施した学校から「有効」との回答する割合：70%以上
・こども多文化カフェへの参加児童等のアンケートで「多文化共生に関心をもった」と回答する割合：60%以上

結 果 学習サポート等派遣を実施した学校から「有効」との回答する割合：100%
こども多文化カフェへの参加児童等のアンケートで「多文化共生の姿勢や意識の向上が図れた」と回答する割合：参加者 93.4%、保護者 91.9%

自己評価 目標達成

取組実績

- ・帰国・来日等のこどもへの学習サポート等派遣
学校の要請に応じ、通訳派遣を行う。
- ・こども多文化カフェ
留学生や区内の外国籍住民と小中学生が、英語でカフェ感覚で気軽に交流し、多文化共生の意識を醸成する「こども多文化カフェ」を、区内2カ所で計19回実施 参加者57名（うち2名途中で辞退）

5) 学校園における福祉的課題をかかえる児童生徒の支援 【予算額 一 千円】

社会福祉等の専門的な知識や技術に加えて教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区内市立幼稚園及び小・中学校へ巡回・派遣するとともに区専属の臨床心理士を配置し、教育相談を行う。また、福祉的課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対し、関係機関等のネットワークを通じた福祉施策の的確な活用など、多様な支援方法を用いて課題解決に向けた対応を行う。

目 標 本事業が「有効」と回答した学校園の割合を80%以上にする。

結 果 100%

自己評価 目標達成

取組実績

- スクールソーシャルワーカー
 - ・1人配置（134日・977.25時間従事）
 - ・区内17校園を巡回するとともに、学校園からの要請に基づき派遣。
- 臨床心理士
 - ・1人配置（1日6時間、35日従事）

6) 発達障がいサポート 【予算額 3,885千円】

区内市立小・中学校及び幼稚園に在籍する発達障がい等のある児童生徒のうち、行動面で特に支援が必要とされるADHD等の重度な児童生徒に対し、遠足や社会見学等の校外学習や放課後の課外活動である部活動等をサポートするため、地域の人材を活用した発達障がいサポーターを配置する。

目 標 本事業が「有効」と回答した発達障がいサポーター配置校園の割合：80%以上

結 果 100%

自己評価 目標達成

取組実績

- ・発達障がいサポーターの配置時間：2,833.75時間

7) 帰国・来日等の児童・生徒への学習サポート等 【予算額 577千円】

区内市立小・中学校に在籍する日本語での学習に支援が必要な児童・生徒に対して、学習をサポートするため、地域の人材を活用したサポーターを配置する。

絵本ひろばのコーディネーターやファシリテーターとともにボランティアを学校に派遣し、学校での絵本ひろばの開催を促進する。

目 標 日本語サポーターなどのボランティアサポーターへの配置・派遣が「有効」と回答したサポーター実施校の割合：70%以上

結 果 100%

自己評価 目標達成

取組実績

- ・帰国・来日等の児童・生徒への学習サポーターの配置対象者数：12人
(小学校7名、中学校5名)
- ・学校における絵本ひろばの開催：4校

8) 別室登校等サポーター派遣 【予算額 670千円】

港区における中1ギャップ問題の解決に向け、家庭学習の促進を行うとともに別室登校等サポーターによる不登校児童生徒等への対応策を実施する。

目 標 別室登校等サポート事業が「有効」と回答したサポーター配置校の割合：80%以上

結 果 75%

自己評価 目標未達成

改善策 中1ギャップ問題解決のための事業の一環であることから、中学校になって急増する不登校を減らすことを目的としており、事業の対象が小学校5、6年生とサポーターを配置をした中学1年生に限定している。しかし、学校現場には、そのような学年やサポート内容の制限を取り除いて欲しいとのニーズがある。上記の課題は、中1ギャップ問題解消の位置づけの事業であることからくる制約によるものである。しかしながら、不登校問題が深刻なことから、中1ギャップ問題に限定しない(学年をできるだけ限定しない)不登校問題に対応した事業のモデル実施を行い、その結果を検証した上で事業の再構築を行なう。

取組実績

- ・不登校児童生徒等への別室登校等サポーターの配置：435.5時間

9) 港区サードプレイス（こどもの居場所づくり）【予算額 399千円】

子どもに家庭でも学校でもない、地域のボランティアが運営する第3の居場所（サードプレイス）を提供することによって、自由に話したり学習したりできる環境や、地域の人々とのつながりの中で、生きる力・学ぶ力を育む。

目 標 複数回の参加者の割合：50%以上

結 果 15%

自己評価 目標未達成（撤退基準）

改善策 保護者向けの講演会等や保護者の集いの外、臨床心理士による教育相談を同時開催するなどにより、本事業を必要としている児童・生徒の保護者に向けた情報発信に努め、より参加しやすい環境を整えていく。

取組実績

- ・居場所の開設：4月は1回/月、5月以降は2回/月 計23回
- ・不登校児童の支援等にかかる講演会 計3回

10) 小学校の学校配置の適正化【予算額 1千円】

学校と連携した、児童のより良い教育環境の確保を行う。

目 標 具体的かつ現実的な学校適正配置計画案の作成

結 果 具体的かつ現実的な学校適正配置計画案の作成

自己評価 目標達成

取組実績

- ・小学校の適正配置について、教育委員会と調整するとともに課題整理を図った。

11) 青少年の健全育成の推進【予算額 403千円】

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員による街頭指導、夜間巡視、青少年福祉委員による社会環境浄化活動等に加えて、各中学校区の「青少年育成推進会議」における研修会の開催などを支援し、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。

目 標 青少年育成推進会議及び青少年指導員活動に参加した人数：3,000人

結 果 3,200人

自己評価 目標達成

取組実績

- ・「青少年育成推進会議」における夜間巡視等の取り組み：各中学校下で計20回
- ・「青少年育成推進会議」における意見交換会・研修会：1回
- ・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進
- ・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の地図の作成配付、ホームページ掲載

2 「子育て世代」の応援

- ・共働き世帯のニーズにも応える多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロに向けた取組みを進めます。
- ・地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供します。

1) 保育所待機児童への対応 【予算額 一 千円】

低年齢児の保育所入所枠を確保するため「小規模保育事業」を実施し、事業所を確保するために事業者を公募する。

子ども及びその保護者等、または妊娠している方に対し、個別のニーズや状況を把握し、認定こども園・幼稚園・保育所や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるようにするため、利用者支援専門員を港区役所に配置して、「利用者支援事業」を実施する。

目 標 小規模保育事業所を少なくとも1ヶ所新設する。

結 果 取組実績どおり

自己評価 目標達成

取組実績

- ・小規模保育所1カ所決定（平成29年4月1日開設予定）

2) 子育て支援情報の提供 【予算額 412千円】

子育てされている方をサポートするために、子育て支援情報を的確に提供するほか、乳幼児健診時に状況に応じた支援や相談、情報提供を実施する。また、必要に応じ家庭訪問を実施する。

子育て支援情報を支援機関と連携して積極的に発信し、地域の身近なところで子育て相談や不安が相談できるしくみを作る。

目 標 子育て情報が役にたったと答えた区民の割合が80%。

結 果 97%

自己評価 目標達成

取組実績

- ・区広報紙7月号で特集号を作成、配布。
- ・乳幼児健診時（月3回）に子育て関連情報の提供及び相談：36回
- ・「楽育子育てマップ」を6000部作成（2～3月に作成し、4月から配布）。

3) 子育て相談機関による支援の充実 【予算額 一 千円】

子ども・子育てプラザによる子育て支援講座や親子イベントの開催、子育てサロンやサークルの活性化に向けた支援を実施する。

プラザ、はっぴいポケットみ・な・と、子育て支援センターによる親子のつどいの場を通し、親同士の交流や情報交換、また、児童養育等に関する相談に応じる。

子育て支援機関が要保護児童の情報を共有し、相談機能や対応力を向上させる。

目 標 「子育て支援室」、子ども・子育てプラザ、はっぴいポケットみ・な・と、子育て支援センターとの4者会議を年12回（月1回）実施。

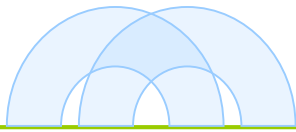
結 果 97%

自己評価 目標達成

取組実績

- ・「子育て支援室」、子ども・子育てプラザ、はっぴいポケットみ・な・と、子育て支援センターとの4者会議を開催：11回
- ・子育て支援連絡会の開催：12回





経営課題5 訪りたい魅力と活気あふれるまちづくり

- ・港区に住む魅力を発信し、まちの活性化につなげる必要があります。
- ・港区の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、地域、商店、企業等の様々な主体が連携協働して取り組む機会の提供を行い、ビジネスチャンスにつなげることで、地域の活性化を図っていく必要があります。
- ・大阪の集客観光拠点の重点エリアに位置づけられている築港地区において、豊富な観光資源を活かした観光施策と連携して、まちづくりの視点から地域の活性化を図っていく必要があります。

訪りたい魅力と活気あふれるまちづくり



海と川をつなぐ水辺のにぎわいづくり 他

築港地区を始め、各地域の魅力ある資源をいかして、まちのにぎわいを生み出し、経済の活性化を図る

1 地域資源を活かしたまちの活性化

- ・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介によるまちの魅力発信を行います。
- ・事業連携によるビジネスチャンスを広げるため、区内外の商工業者同士の交流機会を提供します。
- ・地域や事業者等との連携による地域資源を活かした商店街の取り組みを支援します。
- ・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」を創出する取り組みを積極的に広報・周知することによりまちの魅力を発信し、区民の「わがまち」への愛着を高めます。
- ・地域の魅力ある資源を活かした商品づくりに向けて、事業者へ港区名物をつくる「みなトクモンプロジェクト」への参画を働きかけるとともに、地域や商店街とも連携しながら、「みなトクモン」の販売機会を拡充し認知度の向上を図り、「みなトクモン」をツールとしてまちの活性化につなげます。

1) 商工業者のビジネス機会の提供 【予算額 一 千円】

企業や商店などの事業者に対してビジネス支援情報を提供するとともに、事業者同士の出会いの場の提供やマッチングをサポートすることにより、ビジネス機会の創出につながる支援を行う。

目 標 ビジネス機会の創出につながる連携件数：3件以上

結 果 10社

自己評価 目標達成

改善策 FAXやメールだけでなく、企業への電話や会社訪問などの機会をより多くして、経営者の方に経済交流会への参加を直接呼びかける。

企業や商店などの事業者に対してビジネス支援情報を提供するとともに、事業者間の出会いの場の提供やマッチングをサポートすることにより、ビジネス機会の創出につながる支援を行う。

大正区のものづくり企業と連携し新たな企業支援策につなげる

取組実績

企業プレゼンテーション交流会の実施（1回）

2) 港区の魅力発掘・創出 【予算額 1,371千円】

「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。

また、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。

目 標 「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：50%以上
「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数（5品）

結 果 「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：43.2%
「みなトクモンのたまご」を活用して創出された商品等の数：10品

自己評価 目標未達成

改善策 広報紙やHP、ツイッター、フェイスブックなど区からの情報発信に加え、事業者や区民の方々にも協力いただき、地域からの情報発信の機会をふやしていく。

取組実績

「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
みなトクモン広報ツールの充実：アプリ・作り手紹介冊子・みなトクモン紹介カードの作成
区民まつりや地域イベントでの情報発信

3) 地域や事業者等と連携した商店街による取り組みの支援 【予算額 一 千円】

区役所が持つネットワークや情報発信力を活用して、地域や事業者等との連携による地域資源を活かした商店街の取組を支援する。

目 標 地域や事業者等と連携した商店街による取組の件数：3件

結 果 6件

自己評価 目標達成

取組実績

・八幡屋商店街開催「ヤハタヤバル」 繁栄商店街開催「繁栄ワイワイ市場」の情報発信、みなトクモン認定事業者の出店支援、商店街と地域や学校との連携支援、大阪市ボランティア活動振興基金の活用コーディネート等

2 まちの魅力の発信

- ・交通の利便性や豊かな歴史・文化資源など、港区に住む魅力について、マスコミ等への情報提供により、積極的に発信します。
- ・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介によるまちの魅力発信を行います。
- ・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」を創出する取組みを積極的に広報・周知することによりまちの魅力を発信し、区民の「わがまち」への愛着を高めます。

1) 港区に住む魅力の発信 【予算額 一 千円】

交通の利便性や豊かな歴史・文化資源など、港区に住む魅力について、マスコミ等への情報提供により、積極的に発信する。

目 標 マスコミ等による情報発信：4回

結 果 9回

自己評価 目標達成

取組実績

マスコミへの情報提供：11回

2) 港区の魅力発掘・創出 【予算額 1, 371千円】

「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。

また、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。

目 標 「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：50%以上

「みなトクモンのたまご」を活用して創出が見込まれる商品等の数（5品）

結 果 「みなトクモン」の区民モニターアンケートによる認知度：43.2%

「みなトクモンのたまご」を活用して創出された商品等の数：10品

自己評価 目標未達成

改善策 広報紙やHP、ツイッター、フェイスブックなど区からの情報発信に加え、事業者や区民の方々にも協力いただき、地域からの情報発信の機会をふやしていく。

取組実績

「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：3回
みなトクモン広報ツールの充実：アプリ・作り手紹介冊子・みなトクモン紹介カードの作成
区民まつりや地域イベントでの情報発信

3 築港地区のにぎわいづくり

- ・民間活力によって豊富な観光資源を活性化するなど、観光施策と連携して、まちづくりの視点をもってソフト・ハード両面の環境整備を進め、エリアイメージの向上とブランド化に取り組むことにより、にぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざします。

1) 「築港・天保山地区まちづくり計画」策定に向けた検討調査

【予算額 5,326千円】《新規》

副市長をリーダーとする「築港・天保山まちづくり計画」策定プロジェクト会議（庁内検討体制）において、集客観光ゾーンと住居生活エリア、港湾物流エリアが併存するといった特性を持つ築港・天保山エリアにおける現状と課題について関係各部署が共有し、戦略的な観光施策の連携、港湾計画や都市計画、民間活力の活用などの多角的な視点を踏まえた調査検討を行い、将来的なまちづくりの方針を決定する。方針を踏まえて民間活力を活用した官民協働による中長期的な「築港・天保山まちづくり計画」を29年度末までに策定する。

目 標 広域と基礎行政の連携により、「ベイエリアの魅力あふれる訪れたいまち・住みたいまちの実現」「水都大阪の玄関口として世界にアピールする集客観光拠点の形成」をめざす、まちづくりの方針を作成する。

結 果 取組実績どおり

自己評価 目標達成

取組実績

築港・天保山エリアの現状把握を踏まえた、まちづくり方針の作成

2) 海と川をつなぐ水辺のにぎわいづくり 【予算額 1,000千円】《新規》

大阪の海の玄関口である大阪港、築港地区の歴史的価値・特性を再発見するとともに、水資源でつながった地域の歴史・文化・景観資源を生かした観光集客とまちづくりを市民協働・官民協働を進めることを目的として、水都大阪としての魅力発信となる水辺のにぎわいイベントと、大阪の発展を港と川という水のルートでたどる舟運の社会実験を実施する。

目 標 イベント来訪者への満足度調査結果：〈70%以上〉

イベント事業者の継続実施の意向調査結果：〈60%以上〉

結 果 取組実績どおり

自己評価 目標達成

取組実績

11月に水辺イベント及び舟運の社会実験を実施
イベント来訪者への満足度調査結果：96% イベント事業者の継続実施の意向調査結果：100%



4 まちづくりに向けた行政資産等の活用

- ・これからのまちづくりの方向性を踏まえ、弁天町駅前土地区画整理記念事業用地や市岡商業高校跡地、弁天埠頭、JR臨港（貨物）線跡地、また、中央体育館や大阪プールを擁する八幡屋公園など、区内の遊休地や資産の活用について、関係局と連携して活性化策の検討を進めます。

1) 弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討 【予算額 一 千円】

現在の区民センターや老人福祉センター、子ども・子育てプラザを廃止して、子育て世代から高齢者まで幅広い世代が活動・交流できる「(仮称)区画整理記念・交流会館」として再構築し、まちづくりの資産として活用する。本施設の整備（平成33年度完成予定）により、コミュニティをさらに活性化し、将来にわたって活力とうるおいのあるまちづくりや、共同事業者である大阪みなと中央病院と連携して地域医療・災害時医療の拠点機能の形成をめざす。

また、この事業に対する区民の認知度を高めるため、事業に関する広報を継続して行う。

目 標 (仮称)区画整理記念・交流会館の建設に向けた事業手法の検討等の進捗に合わせ、基本構想の内容をハード面に反映させる。

結 果 取組実績どおり

自己評価 目標達成

取組実績

(仮称)区画整理記念・交流会館基本構想の内容を建築の基本計画に反映

2) 八幡屋公園の利活用 【予算額 一 千円】

国際レベルの施設である中央体育館や大阪プールを擁し、広く市民のスポーツや健康づくりに貢献する八幡屋公園について、広くPRすることにより利用を促進するとともに、まちづくりの資産として活用する。

目 標 八幡屋公園で開催されるイベント・行事等の発信：3回以上
八幡屋公園でのイベント等の参加者：300人以上

結 果 取組実績どおり

自己評価 目標達成

取組実績

八幡屋公園で開催されるイベント・行事等の発信：3回
八幡屋公園でのイベント等の参加者：12570人

3) 市岡商業高校跡地、弁天埠頭などの有効活用 【予算額 一 千円】

市岡商業高校跡地、弁天埠頭などのまちの資源、資産について、地域の声を踏まえながら、まちづくりに有効な活用策を検討する。

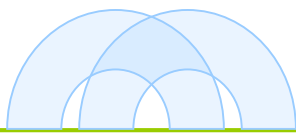
目 標 関係局との調整を図りながら、まちづくりの観点から有効な活用策について、地域の声を踏まえて方向性を決定する。

結 果 取組実績どおり

自己評価 目標達成

取組実績

地域の声を踏まえた関係局との調整



経営課題 6 区民意見を反映した区政運営

- ・区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その取組や成果についての情報を積極的に発信していく必要があります。
- ・多様な区民の意見・ニーズを的確に把握する必要があります。
- ・安全・安心など区民の日常生活に関する相談や要望を総合的に受け付け、解決に導くための機能を備える総合拠点として、区民が利用しやすい便利で親切的な区役所づくりを進める必要があります。
- ・施策・事業についての成果を区民が評価し、施策・事業の改善や新たな展開につなげていく必要があります。
- ・港区が住みやすいまちであると感じられる魅力ある情報の発信など、暮らしに必要な情報を発信していく必要があります。

1 多様な区民の意見・ニーズの的確な把握

- ・区政運営について、区民モニターアンケートや「市民の声」などを通じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映します。
- ・区民の日常生活の安全・安心を担う身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられるさまざまな相談や要望を受け付け、各局と連携し適切に対応します。

1) 区の広聴関係事業 【予算額 126千円】

「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」、「みなりんリンプロジェクト」、「twitter」を通年実施

区政・市政に関する区民の意見・要望等を適切かつ迅速に処理を行い、説明責任を果たすとともに、ご意見を区政・市政に反映させることで、市民参画、市民と協働した市民本位の市政を実現する。

目標 区民からの意見に対し区が処理した対応について、本人の同意を得て区の広報紙やホームページ、掲示板などで公表した件数：全件

結果 全件

自己評価 目標達成

取組実績

「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」、「みなりんリンプロジェクト」、「twitter」を通年実施

2) 区役所の相談機能の強化 【予算額 一 千円】

日常生活に関する様々な相談や要望を来庁・郵便、電話やインターネットなどにより受け付け、関係局と連携して適切に対応するとともに、状況を相談者等にフィードバックするなど、区における市政の総合窓口としての役割を果たす。

目 標 日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じる区民の割合 75%

結 果 73.1%

自己評価 目標未達成

改善策 サービスの受け手である相談者等の視点に立ち、窓口サービスの改善に向けた取組を進めながら、より適切かつ丁寧な対応に努める。

取組実績

サービスの受け手である相談者等の視点に立ち、窓口サービスの改善に向けた取組を進めながら、より適切かつ丁寧な対応に努める

2 区政の参画と協働による区政運営

- ・区政運営について、区政会議や区民モニターアンケートなどを通じて、計画段階から多様な区民との対話や協働により進めるとともに、より多くの区民からの評価をいただき区政に反映させます。
- ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階から区民の意見や要望を把握し反映させます。
- ・教育行政連絡会議や区教育会議（区政会議・子ども青少年部会）を活用して、学校・地域・保護者の多様なニーズを汲み取った教育施策を推進します。

1) 区政会議の運営 【予算額 709千円】

地域活動協議会の代表者や公募の区民等による「区政会議」において、区の施策や事業についての意見や評価をいただく。

目 標 区政会議での意見や評価を施策・事業に反映した件数：10件

結 果 5件

自己評価 目標未達成（撤退基準）

改善策 更にわかりやすい資料にすることを検討し、事前の意見聴取も引き続き行い、意見が出やすいように工夫する。

取組実績

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
区政会議（全体会議 3 回、部会 3 部会×3 回）

2) 分権型教育行政の推進、教育課題解決への取り組み

【予算額 76千円】 (再掲)

分権型教育行政を推進し、保護者や地域住民の学校教育への参加を促進しその意向を学校運営に反映して、より良い学校教育を推進するとともに、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校だけでは解決できない横断的な課題への対応について学校を支援する。

目 標 保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取った新規の取組件数：2件

結 果 6件

自己評価 目標達成

取組実績

- ・教育会議（区政会議・こども青少年部会）の開催：3回
- ・区教育行政連絡会の開催：小学校3回、中学校4回（うち1回は小中合同）
- ・区内17校園の学校協議会への教育委員会兼務職員の出席：各校園3回（1小学校のみ2回）
- ・区小学校長会・教頭会への出席・連絡調整：各11回

3 区政情報の積極的な発信

- ・多様な区民の意見やニーズを踏まえた施策を実施し、その取組や成果等の区政運営に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行います。

1) 施策・事業の積極的発信 【予算額 18,374千円】

地域の実情や特性に応じた施策や事業を各部局と連携して実施し、その取組や成果を区の広報紙やホームページなどで積極的に発信するとともに、区長自らツイッターなどで積極的に発信する。

目 標 「港区の施策・事業に関する区長からのメッセージやお知らせを読んだことがある」と答えた区民の割合：80%

結 果 51.1%

自己評価 目標未達成

改善策 区広報紙は、引き続き、全戸、全事業所配付に加え、地下鉄3駅への拡大版の掲示や配架、関係機関への送付とともに、イベントでの配付等、多くの区民の方が手に取って読んでいただけるような機会を増やす。

またホームページに掲載する区長メッセージについて、ツイッター、フェイスブックでも複数回告知し、閲覧を誘導するよう取組む。

取組実績

- ・区広報紙、区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回
- ・区長によるツイッター・フェイスブック投稿：221回

4 区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり

- ・ 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげます。
- ・ 区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民に情報発信していきます。

1) 暮らしに必要な情報の発信 【予算額 18,374千円】

交通の利便性や豊かな歴史・文化資源など、港区に住む魅力や暮らしに必要な情報について、マスコミ等への情報提供を活用し積極的に発信する。

目 標 マスコミ等による記事掲載等の情報発信回数：5回

結 果 9回

自己評価 目標達成

取組実績

マスコミへの情報提供：11回

2) 窓口業務におけるサービスの向上 【予算額 ー千円】

区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、区役所サービスの向上に向けた取組を推進する。

目 標 区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：平成29年度までに 80%以上

結 果 84.7%

自己評価 目標達成

取組実績

- ・ 窓口サービス向上委員会による他区視察・窓口における職場研修の実施
- ・ 各課ごと重点取組の設定、実践

3) 区民が納得できる効果的・効率的な業務運営 【予算額 一 千円】

区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民に情報発信する。

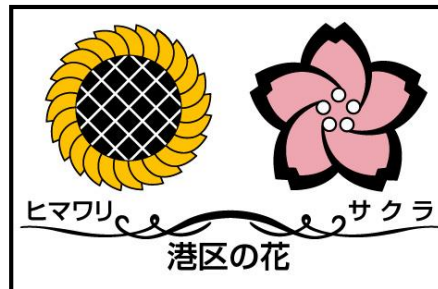
目 標 効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に即して区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合：29年度までに60%以上

結 果 27.7%

自己評価 目標未達成（撤退基準）

取組実績

歳入確保の取組（広告料収入、目的外使用料収入などの独自財源確保）
歳出削減の取組（備品・消耗品等の購入費の削減、庁舎内照明のLED化）
5S活動の取組



【区運営方針と区運営方針概要版に関するお問い合わせ】

大阪市港区役所総務課（区政統括グループ）

所在地：大阪市港区市岡1-15-25

電話：06-6576-9885

FAX：06-6572-9511

ホームページ：<http://www.city.osaka.lg.jp/minato/>

ツイッター：<http://twitter.com/minatokuyakusyo>

フェイスブック：<http://www.facebook.com/minatokuyakusyo>